

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：青森県
農業委員会名：藤崎町 農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1069
自給的農家数	228
販売農家数	841
主業農家数	380
準主業農家数	104
副業的農家数	360

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1568
女性	689
40代以下	255

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	212
基本構想水準到達者	101
認定新規就農者	18
農業参入法人	7
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,670	870				2,540
経営耕地面積	1,404	721	124	596	0	2,125
遊休農地面積	3	2	0	2	0	5
農地台帳面積	1,756	895	264	631	0	2,651

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

農業委員数	定数	実数
	11	11
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数
	11	11	11

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,540ha	1,731ha	68%
課 題	農業者の高齢化に伴い、離農後の荒廃する農地の増加や農地の分散錯雑等が農地の確保及び有効利用を図る上での課題となっている		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,736 ha(うち新規集積面積 5ha)
	目標設定の考え方:管内農地面積の約68.3%
活動計画	・町広報等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度の周知を図る(通年) ・担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動の実施(通年)

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	5経営体	2経営体	7経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.2ha	0.6ha	6.6ha
課 題	年度によるばらつきがあるため、毎年安定的に新規参入者を確保できるようにしたい		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1.5ha
活動計画	広報等を活用し、農業次世代人材投資事業給付金等の新規参入促進施策の周知を図る(通年)		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和3年4月1日現在)	2,540ha	5.6ha	0.22%
課 題	農業者の高齢化に伴い、離農後に荒廃する農地の増加や農地の分散錯雑等が農地の確保及び有効利用を図る上での課題となっている		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5ha		
		目標設定の考え方:遊休農地面積の約10%		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人	6月～9月	9月～12月
		調査方法	○管内全域を11地区に区分し、調査班を組織して調査を実施 ○調査中の現地の詳細が把握できない場合は、事務局が現地周辺の詳細を聞き取りし、正確な場所を把握する ○調査中に発見した遊休農地については、調査票及び調査図面に記録し、可能であれば現地の写真を撮る	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～10月	10月～12月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(令和3年4月1日現在)	2,540ha	2.4ha
課 題	転用には許可が必要との認識がない場合が見られるため、制度の周知徹底を行い違反転用の防止に努める必要がある	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・町広報等を活用し、無断転用の防止を呼びかける(通年) ・無断転用等の発見のため、農地パトロールを実施(8月)
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入